

学習支援型クーポン 目指す全国普及

貧困による子どもの教育格差解消を目指す公益社団法人「チャンス・フォー・チルドレン」(CFC、東京都)は29日、社会的投資ファンド「日本ベンチャーフィランソロピー基金(JVPF、東京都)」と支援契約を結んだと発表した。資金提供と経営支援を受け、CFCが展開する塾や習い事などに利用できる「スタディクーポン」事業の全国普及を目指す。

CFCは、阪神・淡路大震災で被災児童を支援した「ブレインヒューマニティー」(西宮市)が2009年に設立し、東日本大震災を機に独立した。

公益法人「チャンス・フォー・チルドレン」 投資ファンドと資金援助契約



支援契約を結んだCFCの今井悠介さん(右)とJVPFの鈴木栄さん=東京都港区

企業や個人から寄付金を募り、生活困窮世帯の子どもの外教育に利用できるクーポン

ンを提供し、CFCが教育事業者に料金を支払う仕組み。18年度末までに2712人、5億6千万円分の支援を実施した。クーポンを政策導入している大阪市や東京都渋谷区など自治体との共同事業も進めている。

JVPFから3年間で計4500万円の助成金が支給されるほか、全国展開のための戦略立案など経営支援も受ける。24年に年間4万5千人を支援することを目指し、今後は全国の自治体で学習支援型クーポンの政策化を目指す。

CFCの今井悠介代表理事(33)は「寄付を集めて目の前の人に配るだけでなく、社会的制度をつくることに挑戦したい」と話した。(今福寛子)